

未収債権の目標及び具体処理策

教育委員会事務局

所属(課又は担当): 学校経営管理センター学務担当

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

高等学校授業料	整理番号 001	区分: 公債権(強制徴収できない)
---------	----------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	39,874 千円	28実績	38,937 千円		
29目標	36,938 千円	29実績	37,721 千円	30目標	33,540 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 99.7%	28実績 99.8%	29目標 99.8%	29実績 99.8%	30目標 99.8%
	整理率	27実績 99.7%	28実績 99.8%	29目標 99.8%	29実績 99.8%	30目標 99.8%
過年度	徴収率	27実績 9.6%	28実績 10.0%	29目標 13.1%	29実績 9.6%	30目標 10.0%
	整理率	27実績 13.8%	28実績 11.1%	29目標 14.1%	29実績 10.3%	30目標 18.8%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	355 件	37,721 千円	332 人
29年度賦課分		129 件	2,776 千円	
28年度以前賦課分		226 件	34,945 千円	

回収債権

計	333 件	36,290 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	件	千円
③交渉中	333 件	36,290 千円

整理債権

計	22 件	1,431 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	件	千円
⑥時効年限を経過したもの	件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	22 件	1,431 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分については、学校での初期対応が重要となるため、学校との連携を密にするとともに、必要に応じて学校に訪問指導等を行う。 ・状況に応じて弁護士による滞納整理等の業務委託を行う。 ・本市職員滞納者調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就学支援金の未申請者に対して、学校を通じて可能な限り、申請漏れ等の確認や聞き取りを実施した。 ・弁護士による滞納整理業務委託については、現年度での未納状況として、対象者が出なかった。 ・市職員滞納者調査を実施し、該当者4名について個別催告を行い、全額完納された。



課題	改善策
<p>授業料の納付に関しては、システムの改修費に多くの経費が必要となることから、口座振替を実施していないが、今後徴収率が悪化すれば、時期のシステム改修時期等を勘案しながら検討が必要。</p>	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・債務名義が確定している未納者については、金融機関に対する照会を行い、差押対象債権が確認できた場合には、順次、裁判所に差押請求の申立てを行う。 ・長期高額滞納者に対して弁護士による滞納整理等の業務委託を行う。 ・28年度に引き続き、29年度新入生にも全員に対して未納が発生した場合に財産調査を行う旨の同意書を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・31年度末までに時効が到来する債務名義確定者全員について金融機関に対して預金口座照会を実施(5件判明)。 ・高額未納者等に対して弁護士へ滞納整理にかかる業務委託を実施、委託額3,623,767円に対し、1,134,356円を回収(回収率31.3%) ・29年度新入生全員に対して未納が発生した場合に財産調査を行う旨の同意書を求め、全員から同意書を回収。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・催告書を送付しても連絡がない未納者や、分納誓約書や納付計画書の提出に応じない未納者が存在する。 ・法的措置を実施し、債務名義を取得する過程で財産調査等の同意書の提出を求めているが、それに応じないケースが多くあり、強制執行に時間と労力を要する。 	「30年度の取り組み内容」による

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分については、学校での初期対応が重要となるため、就学支援金の申請状況の確認と併せて学校との連携を密にするとともに、必要に応じて学校に訪問指導等を行う。 ・状況に応じて弁護士による滞納整理等の業務委託を行う。 ・本市職員滞納者調査を行う。 ・引き続き、30年度新入生にも全員に対して未納が発生した場合に財産調査を行う旨の同意書を求める。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務名義が確定している未納者については、金融機関に対する照会を行い、差押対象債権が確認できた場合には、順次、裁判所に差押請求の申立てを行う。 ・長期高額滞納者に対して弁護士による滞納整理等の業務委託を行う。
--

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

教育委員会事務局

所属(課又は担当): 学校経営管理センター学務担当

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

学校給食費	整理番号 002	区分: 私債権
-------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	113,311 千円	28実績	160,600 千円		
29目標	194,790 千円	29実績	159,597 千円	30目標	179,526 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 98.7%	28実績 98.6%	29目標 98.6%	29実績 98.9%	30目標 98.8%
	整理率	27実績 99.7%	28実績 98.6%	29目標 98.6%	29実績 98.9%	30目標 98.8%
過年度	徴収率	27実績 51.4%	28実績 45.5%	29目標 40.3%	29実績 45.9%	30目標 42.3%
	整理率	27実績 51.4%	28実績 45.5%	29目標 40.3%	29実績 45.9%	30目標 42.3%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	6,226 件	159,597 千円	5,578 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	3,858 件	72,745 千円	
	28年度以前賦課分	2,368 件	86,852 千円	

回収債権

	計	5,205 件	137,006 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		242 件	9,473 千円
③交渉中		4,963 件	127,533 千円

整理債権

	計	1,021 件	22,591 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		1,021 件	22,591 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
A	うち現年度	うち過年度
	A	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 新たに児童手当から直接徴収できるよう仕組を整備する。 状況に応じて、弁護士への滞納整備等の業務委託を行う。 口座振替利用を促すため、啓発ビラにそれにかかる記載を新規に行う。 学校のリーダ研修を利用し、弁護士による債権管理の講座を実施する。 本市職員滞納者調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当からの直接徴収については、引き続き、運用面について他都市調査の結果を踏まえ、制度構築に向けた検討を継続する一方、こども青少年局から差押対象として児童手当受給口座情報の提供を受ける方向で協議中。 口座振替の利用促進については、啓発ビラへの記載以外にも、新入生や転入生に対して利用を促す周知ビラを作成し、学校を通じて配布した。 債権管理の講座については、リーダ研修との日程が合わず、今年度は未実施。なお、学校への訪問指導は7校実施。 市職員滞納者調査を実施し、13名に対して個別催告を実施。なお未納の8名について各所属の人事担当に納付指導を依頼し完納された。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・債権管理については、未納対策要綱やマニュアルに基づき債権管理に取り組んでいるが、学校担当者の債権管理に関するさらなる意識向上を図る必要がある。 ・口座振替利用率のさらなる向上をめざす必要がある。 	「30年度の取組内容」による

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・新たに児童手当から直接徴収できるよう仕組みを整備する。 ・高額未納者を中心に弁護士への滞納整理等の業務委託を行う。 ・各学校と連携し、過年度債権の債務承認を得ることにより時効到来日の延期を図る。 ・法的措置実施に向けた体制を強化することで予告通知に対しても納付意思を示さない未納者への法的措置をより厳格に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当からの直接徴収については、引き続き、運用面について他都市調査の結果を踏まえ、引き続き制度構築に向けた検討を行う一方、こども青少年局から差押対象として児童手当受給口座情報の提供を受ける方向で協議中。 ・高額未納者等に対して弁護士への滞納整理業務委託を実施、委託額42,094,450円に対し、14,231,290円を回収(回収率33.81%) ・学校と連携し、28年度を中心に過年度債権の未納者に対し債務承認を得る取り組みを実施⇒債務承認の得られなかった者には、次年度当初に法的措置を実施予定。 ・裁判所に対して法的措置(支払督促申立)を196件、強制執行(差押請求申立)を25件実施済。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・未納者の中には再三の催告に対して、分納誓約書の提出や連絡もなく納付意思を示さないケースもある。 	「30年度の取組内容」による

6. 30年度の取組内容 (5. 「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・29年度実施した他都市調査を踏まえ、児童手当受給と連動した未納解消方策の検討・実施を図る。 ・状況に応じて、弁護士への滞納整理等の業務委託を行う。 ・口座振替利用を促すため、啓発ビラにその旨の内容記載する。 ・学校のリーダ研修を利用し、弁護士による債権管理の講座を実施する。 ・本市職員滞納者調査を行う。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・29年度実施した他都市調査を踏まえ、児童手当受給と連動した未納解消方策の検討・実施を図る。 ・高額未納者を中心に弁護士への滞納整理等の業務委託を行う。 ・各学校と連携し、過年度債権の債務承認を得ることにより時効到来日の延期を図る。 ・法的措置実施に向けた体制を強化することで予告通知に対しても納付意思を示さない未納者への法的措置をより厳格に実施する。

(参考) 29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)
 政令指定都市のうち学校給食費の公会計化実施済都市と徴収率比較
 平成29年度(現年度分) 横浜市 98.3%(小学校のみ。中学校は給食未実施)
 福岡市 98.9%
 本市 98.9%

未収債権の目標及び具体処理策

教育委員会事務局

所属(課又は担当): 学校経営管理センター 事務管理担当

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

就学援助費	整理番号 003	区分: 私債権
-------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	57 千円	28実績	91 千円		
29目標	0 千円	29実績	92 千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 0.0%	29目標 0.0%	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 0.0%	29目標 0.0%	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 -	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 -	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))		合計	2 件	92 千円	2 人
	29年度賦課分		件	千円	
	28年度以前賦課分		2 件	92 千円	
回収債権		計	2 件	92 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			件	千円	
③交渉中			2 件	92 千円	
整理債権		計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの			件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
債務者の生活状況等の把握に努め、文書・電話を併用しながら、今後も納付交渉を行い可能な限りの債権回収を図る。	債務者より、現在生活に困窮しており、分割での支払いも困難であるとのこと。債務者の生活状況の把握、文書・電話での督促を行った。



課題	改善策
生活困窮を理由とし発生した債権(1件は就学援助費と生活保護費の重複受給、1件は就学援助費誤受給分返金)であり、生活困窮状態の解消時期が明らかでないため、具体的な納付方法の確立が困難である。	「30年度の取組内容」による

6. 30年度の取組内容 (5. 「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 —
○過年度分 債務者の生活状況等を把握し、文書・電話を併用しながら、今後も納付交渉を行い可能な限りの債権回収に努め、納付状況の改善を図るため、前年度より文書・電話連絡回数を増やす。また、在籍校との連携を密にし、きめ細かな世帯状況の把握を行っていく。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

教育委員会事務局

所属(課又は担当): 学校経営管理センター 給与・システム担当

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

学校園における給与誤支給にかかる別途戻入の未納金	整理番号 004	区分: 公債権(強制徴収できない)
--------------------------	----------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1,363 千円	28実績	1,517 千円		
29目標	947 千円	29実績	1,718 千円	30目標	1,063 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 100.0%	28実績 96.2%	29目標 -	29実績 92.8%	30目標 -
	整理率	27実績 100.0%	28実績 96.2%	29目標 -	29実績 92.8%	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 9.2%	29目標 37.6%	29実績 29.7%	30目標 38.1%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 9.2%	29目標 37.6%	29実績 29.7%	30目標 38.1%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	8 件	1,718 千円	8 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	4 件	651 千円	
	28年度以前賦課分	4 件	1,067 千円	

回収債権

	計	7 件	934 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		3 件	311 千円
③交渉中		4 件	623 千円

整理債権

	計	1 件	784 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	784 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>未納対応のため、「大阪市 債権管理の手引き」にもとづき、すみやかな収納を図っている。</p> <p>給与金戻入通知の納付期限に納付のなかった職員に対し所属長、事務長を通じ、職員の支払意思を確認する。</p> <p>戻入額が多額である等で、納付期日の延長や分割納付により納付が可能であることが確認された場合はそれを認める。</p>	<p>取組み内容のとおり実施した。</p>



課題	改善策
府からの財源移譲により、30年度以降、未納の件数が大幅に増加することが危惧される。	未収金の収納状況をこれまでよりいっそう意識する必要がある。 件数が多い分、どのように催促をおこなっていくと効率がよいのかを検討し、今後の業務に活かしていく。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
交渉中のものについての調査を進め、徴収または整理をおこなっていく。 整理債権については、他所属を参考にしながら整理を図っていく。	現住所の発覚した滞納者については、継続して督促状と納付書を送付した。 居所不明者について、住民票の請求や現地調査によって所在の確認をおこなった。 金額の多い滞納者へは分納誓約書の徴取をおこなった。



課題	改善策
居所の把握ができていない滞納者のうち、催告書や督促状を送付しているが、反応のない者がいる。 整理債権について、準備に手間取るため実施に至っていない。	交渉中のもののうち、特に再三の催告書、督促状の送付に対して何の反応もない者については、より密に督促をおこなう必要がある。 また、文書以外のアプローチを検討することと共に、それ以上の手続きについても検討していく必要がある。 整理債権については一定手続きに期間が必要なため、計画的におこなっていく。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未納対応のため、「大阪市 債権管理の手引き」にもとづき、引き続きすみやかな収納を図っていく。 ・給与金戻入通知の納付期限に納付のなかった職員に対し所属長、事務長を通じ、職員の支払意思を確認する。 ・戻入額が多額である等で、納付期日の延長や分割納付により納付が可能であることを案内し、未納の発生を可能な限り減らしていく。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交渉中のものについての調査を進め、徴収または整理をおこなっていく。 ・分割納付による納付についても積極的に案内していく。 ・整理債権については、他所属を参考にしながら整理を図っていく。
--

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 教育委員会事務局 総務課 調達グループ

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

「業務委託」契約解除に伴う契約違約金及び延滞損害金	整理番号	005	区分:	私債権
---------------------------	------	-----	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	-	千円	28実績	4,309	千円		
29目標	4,309	千円	29実績	4,309	千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 77.4%	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 77.4%	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	2 件	4,309 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	件	千円	
	28年度以前賦課分	2 件	4,309 千円	
回収債権	計	2 件	4,309 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		2 件	4,309 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)	
うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
100%の未収金の回収を目指す、破産手続き中であるので、破産債権の届出を行い、破産管財人からの配当をもって回収を行う。	破産管財人に対して、破産債権の届出を行った。



課題	改善策
双方とも破産手続き中であるので、未収金の100%回収を目指す、資力が乏しく回収の見込みは非常に厳しい。	破産管財人からの配当連絡を待ち、未収債権の回収若しくは整理を速やかに行う。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 —
○過年度分 破産管財人からの配当連絡を待ち、未収債権の回収若しくは整理を行う。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

教育委員会事務局

所属(課又は担当): 指導部教育活動支援担当

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

臨時職員報酬等の戻入	整理番号 006	区分: 公債権(強制徴収できない)
------------	----------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	436 千円	28実績	957 千円
29目標	0 千円	29実績	1,115 千円
		30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 25.6%	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 0.0%	28実績 25.6%	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.1%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 -	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	7 件	1,115 千円	7 人
	29年度賦課分	7 件	千円	
	28年度以前賦課分	7 件	1,115 千円	

回収債権

計	7 件	1,115 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	7 件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	7 件	千円
③交渉中	7 件	1,115 千円

整理債権

計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	0 件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	0 件	千円
⑥時効年限を経過したもの	0 件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	0 件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	0 件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	0 件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	0 件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・引き続き、債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行い徴収に努めつつ、本人と連絡が取れない場合の対応策を労働基準監督署や入国管理局を通じて行うことができないか相談する。	・債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行ったが、応答がなかった(配達記録等で届いていることが確認できる場合と確認が取れない場合とがある)。また、労働基準監督署等に対応策を相談したが、現住所や連絡先などが不明であった。



課題	改善策
・引き続き、債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行い徴収に努めるが、すでに出国している者や連絡が取れない者についての対応が必要である。	・引き続き、債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行い徴収に努めつつ、本人と連絡が取れない場合の対応策を労働基準監督署や入国管理局を通じて行うことができないか相談する。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・引き続き、債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行い徴収に努めつつ、本人と連絡が取れない場合の対応策を労働基準監督署や入国管理局を通じて行うことができないか相談する。	・債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行ったが、応答がなかった(配達記録等で届いていることが確認できる場合と確認が取れない場合がある)。また、労働基準監督署等に対応策を相談したが、現住所や連絡先などが不明であった。



課題	改善策
・引き続き、債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行い徴収に努めるが、すでに出国している者や連絡が取れない者についての対応が必要である。	・引き続き、債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行い徴収に努めつつ、本人と連絡が取れない場合の対応策を労働基準監督署や入国管理局を通じて行うことができないか相談する。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>・引き続き、債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行い徴収に努めつつ、本人と連絡が取れない場合の対応策を労働基準監督署や入国管理局を通じて行うことができないか検討を行うとともに、今後、該当者に対して未収金が発生しないよう事前に周知を行う。</p>
<p>○過年度分</p> <p>・引き続き、債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行い徴収に努めつつ、本人と連絡が取れない場合の対応策を労働基準監督署や入国管理局を通じて行うことができないか検討を行う。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

教育委員会事務局

所属(課又は担当): 中央図書館企画・情報担当

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

大阪市立図書館Webサイトパナー広告掲載料	整理番号 007	区分: 私債権
-----------------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	15 千円	28実績	15 千円		
29目標	0 千円	29実績	15 千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	15 千円	1 人
29年度賦課分		1 件	千円	
28年度以前賦課分		1 件	15 千円	

回収債権

計	1 件	15 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	1 件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	1 件	千円
③交渉中	1 件	15 千円

整理債権

計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	1 件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	1 件	千円
⑥時効年限を経過したもの	1 件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	1 件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	1 件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	1 件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	1 件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
直接連絡がとれる手段である住所に対して、督促連絡を引き続き行う。	時間帯を変えて何度も電話をかけるが、常に話中であるため、債権者本人との連絡はできず。平成30年1月に債権者の住所に簡易書留にて督促状および納付書を発送し、正常に配達されたことを日本郵便サイトで確認した。



課題	改善策
督促状および納付書を発送、携帯電話への連絡を行っているが、本人との直接連絡がとれていない。	連絡可能な住所等に対して、督促連絡を継続するとともに、債権者住所への訪問を検討する。

6. 30年度の取組内容 (5. 「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 —
○過年度分 直接連絡がとれる手段である住所に対して、督促連絡を引き続き行うとともに、債権者住所への訪問を検討する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 教育委員会事務局総務部学事課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

高等学校等奨学金 貸付金返還金	整理番号	008	区分:	私債権
-----------------	------	-----	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	141,887 千円	28実績	134,021 千円		
29目標	4,297 千円	29実績	108,665 千円	30目標	49,622 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 24.2%	28実績 37.7%	29目標 100.0%	29実績 52.0%	30目標 75.8%
	整理率	27実績 24.2%	28実績 37.9%	29目標 100.0%	29実績 52.0%	30目標 75.8%
過年度	徴収率	27実績 2.2%	28実績 0.7%	29目標 18.7%	29実績 1.3%	30目標 11.2%
	整理率	27実績 22.9%	28実績 14.0%	29目標 96.8%	29実績 24.3%	30目標 56.5%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	427 件	108,665 千円	281 人
(件数、金額、債務者数(実人数))				
29年度賦課分		161 件	7,225 千円	
28年度以前賦課分		266 件	101,440 千円	
回収債権	計	406 件	100,370 千円	86人 34,194千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	B 期限変更申請によりH30年度以降に分納される債権
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		406 件	100,370 千円	
整理債権	計	21 件	8,295 千円	89人 43,916千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	C 実質的な未収債権
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		21 件	8,295 千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 未申請者に対しては、人権上の配慮をしながら、休日訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行うなどにより申請を促し、債権額の圧縮を図る。 未申請者のうち、債権の一部が時効を迎える者に対しては、催告による時効中断の上、重点的に申請を促すとともに、それでも申請がない場合は支払督促・訴訟などの法的措置により、債権保全に努める。 債務名義取得者で未納の者に対して、督促・訪問指導によっても任意弁済のないときは、財産調査による差押可能財産の判明に努めるとともに、強制執行を含め、債権回収に向けた方策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月末までに、返還免除対象者3,267人のうち3,187人から、また返還対象者950人のうち775人から返還免除申請書等の提出を受け、所要件を審査のうえ、順次、返還期限を変更し、返還免除または返還の決定を行った。 この結果、平成30年3月末現在で、新条例施行時に2,375,570千円あった債権(20年で処理予定)のうち、60.8%にあたる1,444,591千円の債権処理を完了した。 なお29年度では、債権の一部が時効を迎える者に対して、法的措置を必要とするケースはなかった。 集団訴訟については、裁判所からの和解勧告に応じて協議を進め、平成30年4月17日に全員との和解が成立した。 また3名682千円については、破産免責により債権放棄(不納欠損)をした。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・本人説明への切り替えや一斉夜間訪問などにより申請は一定進んだものの、一方で再三の訪問や説明を行っても連絡が取れなかったり理解が得られないなど、申請に至らないケースが残っており、引き続き申請依頼の対応方法を考える必要がある。 ・集団訴訟における和解成立を受けて、これまで申請に慎重であった借受者に対して、積極的な申請促進に取り組む。 ・新条例に伴う新たな返還対象者において、平成30～32年度にかけて多数(約80人)の借受者が時効到来を迎える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き人権上の配慮をしながら、未申請理由の類型化を行い、一斉夜間訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行い、理解を得られていない借受者に対して丁寧な説明を行い、未申請者に対し申請を行うよう働きかける。 ・新たに時効を迎える対象者に対しては、今年度重点的に訪問等を行い、条例の趣旨等について丁寧な説明をし、申請を促すが、申請に応じないまま債権の消滅時効を迎える者については、支払督促などの法的措置を行う。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・返還請求中の者に対しては、訪問・電話などにより、計画的に返還がなされるよう働きかけを強める。 ・その他の借受者に対しては、現年度分と同じ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月末までに、返還免除対象者3,267人のうち3,187人から、また返還対象者950人のうち775人から返還免除申請書等の提出を受け、所得要件を審査のうえ、順次、返還期限を変更し、返還免除または返還の決定を行った。 ・この結果、平成30年3月末現在で、新条例施行時に2,375,570千円あった債権(20年で処理予定)のうち、60.8%にあたる1,444,591千円の債権処理を完了した。 ・なお29年度では、債権の一部が時効を迎える者に対して、支払督促・訴訟等の法的措置を必要とするケースはなかった。 ・集団訴訟については、裁判所からの和解勧告に応じて協議を進め、平成30年4月17日に全員との和解が成立した。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・本人説明への切り替えや一斉夜間訪問などにより申請は一定進んだものの、一方で再三の訪問や説明を行っても連絡が取れなかったり理解が得られないなど、申請に至らないケースが残っており、引き続き申請依頼の対応方法を考える必要がある。 ・集団訴訟における和解成立を受けて、これまで申請に慎重であった借受者に対して、積極的な申請促進に取り組む。 ・新条例に伴う新たな返還対象者において、平成30～32年度にかけて多数(約80人)の借受者が時効到来を迎える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き人権上の配慮をしながら、未申請理由の類型化を行い、一斉夜間訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行い、理解を得られていない借受者に対して丁寧な説明を行い、未申請者に対し申請を行うよう働きかける。 ・新たに時効を迎える対象者に対しては、今年度重点的に訪問等を行い、条例の趣旨等について丁寧な説明をし、申請を促すが、申請に応じないまま債権の消滅時効を迎える者については、支払督促などの法的措置を行う。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未申請者に対しては、人権上の配慮をしながら、一斉夜間訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行うなどにより申請を促し、債権額の圧縮を図る。 ・未申請者のうち、債権の一部が時効を迎える者に対しては、催告による時効中断の上、重点的に申請を促すとともに、それでも申請がない場合は支払督促・訴訟などの法的措置により、債権保全に努める。 ・債務名義取得者で未納の者に対して、督促・訪問指導によっても任意弁済のないときは、財産調査による差押可能財産の判明に努め、強制執行を含め、債権回収に向けた方策を検討する。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返還請求中の者に対しては、訪問・電話などにより、計画的に返還がなされるよう働きかけを強める。 ・その他の借受者に対しては、現年度分と同じ。
--

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 教育委員会事務局総務部学事課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

高等学校等奨学金 遅延損害金	整理番号 009	区分: 私債権
----------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1,623 千円	28実績	1,594 千円		
29目標	0 千円	29実績	1,198 千円	30目標	1,092 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 16.7%	28実績 33.1%	29目標 100.0%	29実績 93.0%	30目標 —
	整理率	27実績 16.7%	28実績 33.1%	29目標 100.0%	29実績 93.0%	30目標 —
過年度	徴収率	27実績 11.5%	28実績 9.1%	29目標 66.2%	29実績 9.5%	30目標 8.8%
	整理率	27実績 11.5%	28実績 38.6%	29目標 100.0%	29実績 25.3%	30目標 8.8%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	7 件	1,198 千円	7 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	2 件	7 千円	
	28年度以前賦課分	5 件	1,191 千円	

回収債権

	計	7 件	1,198 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		7 件	1,198 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・新たに遅延損害金の支払いが生じた者については、速やかに納付を行うよう、交渉を進める。	・平成29年度に新たに遅延損害金額が確定し、請求を行った5名101千円のうち、納付を行ったのは4名93千円であった。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・納期限を過ぎて納付した返還金について、遅延損害金が発生することを説明し、納付を求めるとともに、今後については納期限を遵守した返還金の納付を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各債務者に対し、電話・訪問等により、遅延損害金についても支払を行うよう交渉を行う。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・各債務者に対し、電話・訪問等により、遅延損害金についても支払を行うよう交渉を行う。ただし、この債務については訴訟により債務名義が確定しているものであり、納付に応じない債務者については、強制執行に向け、財産の発見に努める。 ・破産免責決定された1名については、債権放棄に向けた準備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・8名1,521千円の遅延損害金の未収金に対して、電話・訪問等により納付交渉を行った結果、3名145千円の納付があった。 ・また1名185千円については、破産免責により債権放棄(不納欠損)をした。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・債務名義を取得した債務者の中には、遅延損害金の支払いに対して抵抗感を覚えている者もいるため、未収金の解消に時間がかかることも予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各債務者に対し、電話・訪問等により、遅延損害金についても支払を行うよう交渉を行う。 ・ただし、この債務については訴訟により債務名義が確定しているものであり、納付に応じない債務者については、強制執行も視野に入れ、取組みを進める。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに遅延損害金の支払いが生じた者については、速やかに納付を行うよう、交渉を進める。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各債務者に対し、電話・訪問等により、遅延損害金についても支払を行うよう交渉を行う。ただし、この債務については訴訟により債務名義が確定しているものであり、納付に応じない債務者については、強制執行に向け、財産の発見に努める。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 教育委員会事務局総務部学事課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

高等学校等奨学金 訴訟費用	整理番号 010	区分: 私債権
---------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	136 千円	28実績	136 千円		
29目標	0 千円	29実績	152 千円	30目標	152 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 69.4%	28実績 —	29目標 —	29実績 0.0%	30目標 —
	整理率	27実績 69.4%	28実績 —	29目標 —	29実績 0.0%	30目標 —
過年度	徴収率	27実績 23.3%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%
	整理率	27実績 22.4%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	24 件	152 千円	24 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	2 件	16 千円	
	28年度以前賦課分	22 件	136 千円	

回収債権

	計	18 件	113 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		18 件	113 千円

整理債権

	計	6 件	39 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		6 件	39 千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・新たな債務名義の取得により訴訟費用の支払いが生じた者については、速やかに返還金および訴訟費用について納付を行うよう、交渉を進める。	・平成29年度は、判決正本により新たに2名の債務名義を取得し、訴訟費用16千円を請求したが、納付されていない。



課題	改善策
・債務名義を取得した債務者の中には、訴訟費用の支払いに対して抵抗感を覚えている者もいるため、未収金の解消に時間がかかることも予想される。	・引き続き各債務者に対し、返還金の納付と合わせて、訴訟費用についても支払を行うよう交渉を行う。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
各債務者に対し、返還金の納付と合わせて、訴訟費用についても支払を行うよう交渉を行う。ただし、返還金および訴訟費用については、訴訟により債務名義が確定しているものであり、返還・納付に応じない債務者については、強制執行に向け、財産の発見に努める。	・返済が困難な債務者について、履行延期特約により、返済を猶予した。



課題	改善策
・債務名義を取得した債務者の中には、訴訟費用の支払いに対して抵抗感を覚えている者もいるため、未収金の解消に時間がかかることも予想される。	・引き続き各債務者に対し、返還金の納付と合わせて、訴訟費用についても支払を行うよう交渉を行う。

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分</p> <p>・新たな債務名義の取得により訴訟費用の支払いが生じた者については、速やかに返還金および訴訟費用について納付を行うよう、交渉を進める。</p>
<p>○過年度分</p> <p>各債務者に対し、返還金の納付と合わせて、訴訟費用についても支払を行うよう交渉を行う。ただし、返還金および訴訟費用については、訴訟により債務名義が確定しているものであり、返還・納付に応じない債務者については、強制執行に向け、財産の発見に努める。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

教育委員会事務局

所属(課又は担当): 指導部 教育活動支援担当

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

就学援助制度否認定における医療費援助費の戻入	整理番号	011	区分:	私債権
------------------------	------	-----	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	20 千円	28実績	20 千円		
29目標	0 千円	29実績	20 千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
	整理率	27実績 -	28実績 -	29目標 -	29実績 -	30目標 -
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%	29実績 0.0%	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	合計	1 件	20 千円	1 人
	28年度以前賦課分		1 件	20 千円	
回収債権		計	1 件	20 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			1 件	千円	
③交渉中			1 件	20 千円	
整理債権		計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの			1 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			1 件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			1 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			1 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			1 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			1 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			1 件	千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・対象児童が、中学校を卒業したので学校から引き継ぎを受けた。	・電話連絡、郵送による案内、自宅訪問を行いながら未収金の回収に努めた。



課題	改善策
・転居している可能性がある。	・電話番号の解約やあて所不明の郵便の返送、自宅訪問の不在等により住民票等の公用請求を行う。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分口
—
○過年度分
・転居の可能性があるので区役所へ住民票の公用請求を行い、住所地を確定し、お知らせを送付し、分割納付についても視野に入れながら引き続き未収金の回収に努める。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 教育委員会事務局総務部総務課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

支払済み損害賠償金にかかる求償金	整理番号 013	区分: 私債権
------------------	----------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	— 千円	28実績	— 千円		
29目標	— 千円	29実績	43,615 千円	30目標	43,615 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 0.0%	30目標 —
	整理率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 0.0%	30目標 —
過年度	徴収率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 —	30目標 0.0%
	整理率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 —	30目標 0.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	43,615 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	1 件	43,615 千円	
	28年度以前賦課分	0 件	0 千円	
回収債権	計	1 件	43,615 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円	
②分納誓約・徴収猶予等		0 件	0 千円	
③交渉中		1 件	43,615 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	0 千円	
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	・債権管理・回収アドバイザー弁護士に事前相談のうえ、平成30年3月、求償金債権の回収にかかる相手方との協議、財産調査等について弁護士に委任を行った。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・債務者の財産状況が不明である。 ・債務者本人に計画的な納付を求めるが、弁済資力が無いことを理由に納付に応じないことも想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士法第23条に基づく照会制度を利用する等、債務者の財産状況の把握に努める。 ・受任弁護士と調整のうえ、必要に応じて強制執行も含めた債権回収の方策について検討する。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務者と協議を重ね、計画的な納付を求める。 ・弁護士に債務者の財産調査等を委託し、金融機関に照会を行う等財産状況の把握に努める。 ・今後必要に応じて、強制執行も含めた債権回収の方策について検討する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—